

未来へつなぐ TOKYO2020の記憶



東京2020大会の成果を都市の発展へ繋げていく

- ・新型コロナウイルス感染症という未曾有の災禍が世界を襲う中にあって、多くの方々の協力の下、精緻な運営と徹底した感染防止対策によって、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を、安全安心に成し遂げることができた。
- ・今、都政は、大会を通じて生み出された様々なレガシーを発展させ、「未来の東京」の実現に向けた歩みを本格的に進める、新たなステージに立っている。
- ・全力で競ったアスリートたち、それを支えた多くの方々の記憶とともに、大会に向けた取組を振り返り、大会が開催都市・東京にもたらしたものを作り出し、その成果を都市の発展へと繋げていく。



1 安全・安心な大会を実現



4 ボランティアが人々を笑顔に



東京2020大会が 東京にもたらしたもの

大会の記憶と、それに向けた取組を改めて振り返り
「大会が東京にもたらしたもの」を共有する

3 共生社会を実感



5 東京・日本の魅力を発信



6 サステナブルな社会への道筋



7 未来を感じたテクノロジー



8 「まち」・「暮らし」が変化



9 復興の姿と感謝を届けた

©Tokyo 2020/
Kenta Harada

VCG/Visual China Group/Getty Images

©Tokyo 2020/Uta MUKO

©Tokyo 2020/
Shugo TAKEMI

2 スポーツのすばらしさを共有



©Tokyo 2020/Meg Oliphant

日本の総力を結集して安全・安心な大会を実現した



徹底した対策で感染拡大を阻止

- ◆ 関係者が遵守すべきルールであるプレイブックに基づき、入国前後の徹底的な検査を実施（**スクリーニング検査件数約101万回**）
厳格な用務先の制限・行動管理・健康管理等を徹底

大会前		実 績	
空港検疫検査 (7/1~9/8)	大会前の 陽性率想定： 0.2%	陽性率： 0.10% 55人(陽性者数) / 54,250人(検査数)	
スクリーニング 検査 (7/1~9/8)	繁華街等の スクリーニング 陽性率： 0.1%	陽性率： 0.03% 299人(陽性者数) / 1,014,170件(検査数)	

- ◆ 東京の実効再生産数は7月22日をピークに下落傾向へ（ピーク1.40 → パラリンピック閉会時0.64）



日本の総力を結集してテロやサイバー攻撃を阻止

- ◆ 大会史上初めて**全ての関係者に顔認証を導入**、警備員（延約51.7万人）等による自主的警備や、警察（約6万人）の警備でテロの発生等を抑止
- ◆ **約4億5000万回**のサイバー攻撃も全てブロックに成功



©Tokyo 2020/Shugo TAKEMI



©Tokyo 2020/Ryo ICHIKAWA



©Tokyo 2020/Ken Ishii



©Tokyo 2020

安全で美しいまちづくりを推進

- ◆ 都道府県で初の「**東京都無電柱化推進条例**」に基づき取組を推進。センター・コア・エリアや競技会場が集積するエリアの都道・臨港道路は概ね整備を完了

センター・コア・エリア内の都道の無電柱化

99%

(2019年度末)

80%

(2012年度末)

※再開発との共同事業や他工事
との競合等の案件を除き完了



東雲



海の森



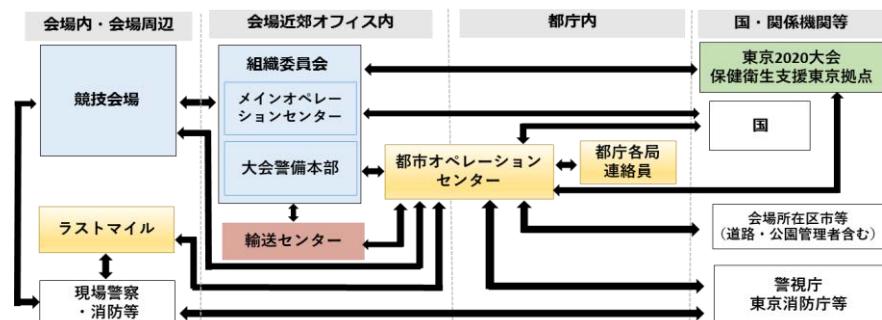
有明



新木場

円滑な大会運営と都民生活の両立を実現

- ◆ 都市オペレーションセンターが組織委員会や国・関係機関等との連絡調整を担った
- ◆ 学校連携観戦等では現地に職員を派遣



- ◆ 様々なリスクを洗い出し、各種事態を想定した対処要領を策定、実践的な訓練を積み重ねた

TOKYO FORWARD

大会の「危機管理」の取組をレガシーとして、感染症・震災・風水害など、あらゆる災害に備えた強靭な都市を実現する

アスリートが躍動し、スポーツのすばらしさを全世界が共有した

アスリート一人ひとりの圧倒的な
パフォーマンスは、
世界中に勇気と感動をもたらした

日本選手団のメダル獲得数
オリンピック**58個** (過去最多)
パラリンピック**51個**



©Tokyo 2020/ Meg Oliphant



©Tokyo 2020/Kenta Harada



©Tokyo 2020/Kenta Harada

自らの限界を超えて躍動したパラアスリートの姿が、
初めてパラスポーツを目にした多くの人々を魅了した

©Tokyo 2020/ Meg Oliphant



Alex Davidson/
Getty Images

新しいスポーツが、
若者だけでなく様々な層を惹きつけた

アスリートの能力を世界最高水準の会場が支え、
184種目で世界新記録が誕生
〔ボートの世界ベスト
6種目を含む〕

オリンピック・パラリンピック
合わせて、**10,000時間以上**
の放送コンテンツを配信

オリンピック放送パートナーの
デジタルプラットフォームでの
動画視聴は**280億回** (リオ大会
比139%増) (IOCWEBサイトより)

パラリンピックの国内TV放送は
590時間 (リオ大会の4倍)

※NHKのみのTV放送時間 (NHK経営委員会資料
より)

都が支援したアスリートが大会で活躍した

- ◆都が発掘・育成・強化を支援したアスリートが活躍
オリンピック：出場60名、**メダリスト9名**
パラリンピック：出場62名、**メダリスト16名**

- ◆**1,486人**を「東京アスリート認定選手」として支援（2020年度末）



©Tokyo 2020/Kenta Harada



- ◆次世代を担う選手を発掘・育成

大会を契機に多くの人々がパラスポーツを体感した

- ◆**10,543人**の子供たちがパラリンピックを観戦



©Tokyo 2020/Shugo TAKEMI



- ◆パラリンピック期間中に、2020 FAN PARK/2020 FAN ARENAで競技体験を実施

©Tokyo 2020/Uta MUKUO



- ◆大会前から観戦会や競技体験などでパラリンピック・ムーブメントを創出



身近な場でスポーツができる環境が拡大した

- ◆大会競技会場をはじめとしたスポーツ施設の整備を推進



都民のスポーツ実施率

53.9% (2012年) → 60.4% (2020年)

※週1回以上スポーツする都民の割合

- ◆スポーツイベントの開催、施設整備など、身近な場でのスポーツを振興

日本中で人々がスポーツに触れ・支える体験をした

- ◆日本各地の事前キャンプ地で世界中の選手を迎える

全国の事前キャンプ

オリンピック **214自治体、105か国・地域**

パラリンピック **71自治体、52か国・地域**



※ホストタウン関係府省庁連絡会議資料（内閣官房）より

TOKYO FORWARD

大会で得たスポーツとのつながりを日常に溶け込ませ、「スポーツフィールド・東京」を実現する

パラアスリートが競い合う姿に「共生社会」を実感した



パラリンピックは
人々の“気づき”になり、
共生社会への大きな一歩を
踏み出した

TOKYO2020 Episode

©Tokyo 2020/Kenta Harada

(パラリンピック閉会後の日本選手団の記者会見での発言)

“選手のプレーを見た子供たちから「スポーツや別のこと頑張りたいと思った」という意見が多く寄せられた。誰もが持っている可能性に気がつけた。この気付きは大きな一歩で、このきっかけを根づかせて、幹を伸ばし、花がつくまで育てていきたい。この一歩は大きい。”

河合 純一 日本パラリンピック委員会（JPC）委員長
東京2020パラリンピック競技大会 日本代表選手団 団長



©Tokyo 2020/Kenta Harada

パラリンピックが
開催されてよかつた
約70%
(共同通信世論調査)



©Tokyo 2020/Kenta Harada

性別や年齢、人種、障害を越え、アスリートが輝いた

- ◆史上最高の女子選手割合
 - ・オリンピック **約48%** (全ての参加国・地域から男女の代表が選出)
 - ・パラリンピック **約42%** (リオ大会の1,671名を大きく上回る1,853名が参加)
- ◆オリンピックでは男女混合種目を新たに9種目追加し、**過去最多の18種目**実施
- ◆開会式の入場行進で男女共同旗手を実現
- ◆性的マイノリティ (LGBTQ) であることを明かして参加する選手の数が**過去最多***
(オリンピック 186名、パラリンピック 36名: どちらもリオ大会の約3倍)
- ◆オリンピック 29名、パラリンピック 6名の難民アスリートが参加

©Tokyo 2020/Meg Oiphant



©Tokyo 2020/Kenta Harada



* LGBTQアスリートのWeb専門誌
アウトスポーツ (Outsports) より

©Tokyo 2020/Meg Oiphant

©Tokyo 2020/Shugo TAKEMI

ダイバーシティ & インクルージョン 実現に向けた大会時の様々な取組

- ◆ 「東京2020D&Iアクション」を公表、世界中の組織や個人がアクションを宣言し、誰もが生きやすい社会に向けたムーブメントに
- ◆ IOCのガイドラインを通じ、ジェンダー平等に配慮した報道をメディアに呼びかけ
- ◆ 競技会場における性的ハラスメント目的の撮影等を禁止行為に明記
- ◆ 選手村の医療提供で、女性アスリートを総合的にサポートする「女性アスリート科」を設置（大会史上初）するなど、ジェンダーの視点から配慮
- ◆ 競技会場及び選手村に、障害者や高齢者、子供連れなど多様な人が利用可能なトイレを機能別に分散設置し、補助犬用トイレサービスも提供



©Tokyo2020



© Tokyo 2020/Meg Ollphant



©Tokyo 2020/Uta MUKUO



©Tokyo 2020/Uta MUKUO

子供たちの体験・気づきを理解促進やアクションへと繋げる

- ◆ 都内全ての公立学校2,300校、100万人の児童・生徒を対象にオリンピック・パラリンピック教育を実施（全国では19,000校実施）
- ◆ パラリンピックの競技やボランティア体験、大会時の学校連携観戦、パラリンピック陸上競技のこん棒の製作等、体験や活動を通じて学ぶ機会を提供
- ◆ ホストタウン・事前キャンプで地域や子供たちとの交流を実施
- ◆ 国際パラリンピック委員会公認教材『I'mPOSSIBLE』日本語版を、全国の小中学校、高等学校等36,000校に配布、教員研修についても実施
- ◆ 心のバリアフリーの推進に向けた学校教育を支援（交流や疑似体験等）



©Tokyo2020/Shugo TAKEMI



©Tokyo 2020/Ken Ishii



©Tokyo 2020/Uta MUKUO



日本パラリンピック委員会公式サイトより

TOKYO FORWARD

大会での“気づき”を一人ひとりのアクションへとつなげ、
多様な人々が共に暮らし、互いを認め合う「インクルーシブシティ東京」を実現する

ボランティアの真摯な活動が人々を笑顔にした

TOKYO2020 Episode

ある女子ハンドボールチームに帯同していたボランティアは突然、選手から「ユニフォームを選手村に忘れてきた」と打ち明けられる。ボランティアはマネージャーと共に急行。試合に間に合わせた。



©Tokyo2020/ Ken Ishii

TOKYO2020 Episode

無観客で厳しいコロナ対策が敷かれる東京は、顔のない大会になる。そんな報道も見たが、実際に来てみたら、ボランティアの笑顔の温かさ、選手村入り口で手を振る子どもたちなど、多くの歓迎の気持ちが伝わってきた。

パラリンピック陸上男子走幅跳のマルクス・レーム選手（ドイツ）が3連覇を決めた後のコメント

2021年9月7日 読売新聞より抜粋



◆マルクス・レーム選手
Moto Yoshimura/Getty Images



©Tokyo2020 / Ryosei WATANABE

<大会で活躍したボランティア>
フィールド キャスト **70,970人**
シティ キャスト **11,913人**

◆選手・大会関係者からの感謝の言葉が寄せられた

一人一人のプロフェッショナリズムが大会の力に



©Tokyo2020/ Erika SHIMAMOTO



©Tokyo2020/ Kenta Harada



©Tokyo2020/ Kenta Harada



©Tokyo2020/ Kenta Harada

シティ キャストはそれぞれのフィールドで活躍



- ◆東京都メディアセンターで
メディア関係者を案内



- ◆学校連携観戦の児童を案内
- ◆聖火台周辺での活動



帰国する選手らを笑顔で見送り

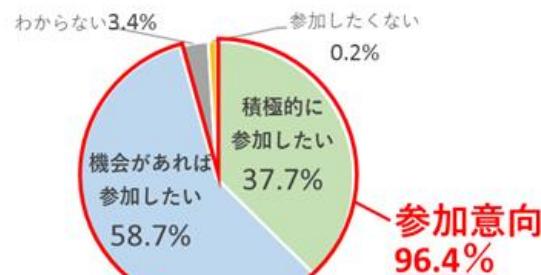


◆競技会場からの出発時



◆空港での見送り

シティ キャストの今後のボランティア参加意向



- ◆コロナ禍で活動が
限定されたシティ
キャストも96.4%
が今後も参加意向

※東京都アンケート結果

- ◆区市町村、企業・団体等と連携・協力して外国人おもてなし
ボランティア（約5万4千人）を育成
観光ボランティアの登録（2012年:874人 → 2019年:2,779人）
- ◆東京都と東京都つながり創生財団が11月に開設したボランティア
向けのサイト「東京ボランティアレガシーネットワーク」には
約5,000人が登録



TOKYO FORWARD

ボランティアを文化として定着させ、
みんなで支える共助社会へ

東京・日本の魅力をアスリートたちが世界に拡げた

選手村からみえる東京の美しい景色

ボランティアのおもてなしそして、日本らしさが詰まった食事

アスリートや関係者のSNSから、たくさんの話題が生まれた

©Paulien Couckuyt (@pauliencouckuyt on Instagram)



pauliencouckuyt
Tokyo Olympic Games 2021

©Linden Hall (@linden hall on Instagram)
Pretty excited to be in the Olympic village, Tokyo - in the land of the rising sun!



©Ilona Maher (@ilonamaher on Tik Tok)



Matthew Mohan
@MatthewMohanCNA

Last sport for the day is swimming where Singapore's Quah Zheng Wen will compete in the 100m backstroke in about 1.5 hours. But first...some ice-cream. #Tokyo2020



©Matthew Mohan (@MatthewMohanCNA on Twitter)

開閉会式や大会施設で伝統文化や
ポップカルチャーなど
東京・日本の魅力が世界に発信された



©Tokyo 2020/Shugo TAKEMI

日本が誇る漫画家とコラボレーションした大会ルック
国立競技場でアスリートたちを出迎えた



©Tokyo 2020/Uta MUKOU

東京2020大会を文化の面からも盛り上げ

- ◆歌舞伎などの伝統文化、ゲーム・アニメなどのポップカルチャーなど開閉会式で様々な日本文化を発信
- ◆世代や国籍、障がいの有無を超えて、多彩な文化プログラムを開催。約3,900万人が文化の灯を紡いだ

Tokyo Tokyo FESTIVAL : 約16万件

東京2020Nipponフェスティバル

: 主催3事業、共催26事業



Light and Sound Illustration 'Coded Field' (2019)
写真提供：ライゾマティクス

- ◆コロナ禍で文化の灯を絶やさないための取組として、活動自粛を余儀なくされたアーティストや団体の創作活動を支援
個人型：約7,700件　ステージ型：約600件

アートにエールを！
SUPPORT PROGRAM FOR ARTS AND CULTURE

あらゆる機会を捉え、新旧の文化を発信

- ◆行動制限のある選手等関係者のため、選手村に日本文化コーナーを設置したほか、伝統工芸品や風呂敷2万3,000枚を記念に贈呈し、日本文化へ触れる機会を提供



©Tokyo 2020

- ◆全国の伝統工芸品を公式ライセンス商品として105品目305商品を販売



©Tokyo 2020/Shugo TAKEMI

- ◆ゲーム音楽やアニメなど世界に誇る文化が大会と融合



©Tokyo 2020/Ken Ishii

選手村ダイニングから日本の食文化をアピール

- ◆メインダイニングホールで700種類以上のメニューを提供し、日本食コーナーは特に好評
- ◆カジュアルダイニングでは被災地や全国の食材を使用した日本食を提供し、リアルタイムに産地を表示
- ◆「持続可能性に配慮した調達コード」に基づき、GAP等の認証食材を活用



©Tokyo 2020

様々なチャンネルで東京・日本の良さが世界へ

- ◆行動制限下でも東京の姿を伝える取組を実施
 - 公式メディア向けツアー：両大会期間あわせて計53回実施 延べ157社から616名が参加
 - 東京都メディアセンター：感染症対策を徹底した上で取材機会の提供及び企画ブースでのPRなど、大会や開催都市に関する情報を発信

▼ 取材活動の様子



▼ Tokyo Tokyo ALL JAPAN COLLECTION



- ◆選手や大会関係者のSNSで、東京の素晴らしいしさが発信された

TOKYO FORWARD

大会で拡がった東京の魅力をレガシーとして
アート・伝統芸能・食などの強みを生かし
何度も訪れたくなる東京へと進化

大会のあらゆる場面でサステナブルな社会への道筋を示した

大会史上初、
水素で灯した聖火



©Tokyo 2020/ Ken Ishii



©Tokyo 2020/ Meg Oiphant

表彰台は、
使用済みプラスチックから



大会用車両は
水素ステーションで充填

©Tokyo 2020

カーボンマイナス大会を実現



全国から集めた木材で
選手村ビレッジプラザを建築
大会後は全国各地で再利用

©Tokyo 2020/ Uta MUKO

水素エネルギーを様々な場面で利用

- ◆ 聖火台・聖火リレートーチに、燃料として初めて水素を使用
- ◆ 選手村に水素ステーションを整備し、車両や、リラクゼーションハウス・居住棟の一部へ水素を供給
 - ・大会後は、実用段階では国内初となるパイプラインを通じた街区への水素供給等を実施予定
- ◆ 大会関係者の移動用車両として、燃料電池自動車（FCV）を活用（**475台**）



(右) ©Tokyo 2020



水素ステーション
累計**21か所**整備
(2020年度末)

カーボンマイナス大会を実現

- ◆ 大会開催に伴い発生するCO₂排出量をオフセットし、カーボンマイナス大会に
- ◆ 開閉会式の4日間の都内CO₂排出量（**72万t**）が**実質ゼロ**に
～東京ゼロカーボン4デイズin2020～
- ◆ 大会時の運営電力の全てを再生可能エネルギーで供給
- ◆ 大会施設では、太陽光発電等の再生可能エネルギーを積極的に導入



国民参加型のプロジェクトで3Rの意識を醸成

- ◆ 全国から集めた小型家電でメダルを製作
～都市鉱山からつくる！
みんなのメダルプロジェクト～
 - ・**約7万9千tの小型家電**^{※1}と**約621万台の携帯電話**^{※2}を回収し、**約5,000個**の金・銀・銅メダルを製作

※1：全国自治体等回収分。携帯電話含む
※2：携帯電話会社回収分
- ◆ 使用済みプラスチックで表彰台を製作
 - ・**24.5t**の使用済みプラスチック容器等から**98台**の表彰台を製作



©Tokyo 2020



©Tokyo 2020/Meg Oliphant

- ◆ 全国の木材で選手村ビレッジプラザを建築。
大会後は各地に返却し、レガシーとして活用
- ◆ 聖火リレートーチの素材の一部は、復興仮設住宅のアルミ建築廃材を再生利用



©Tokyo 2020/Shugo TAKEMOTO

徹底した3Rで資源を無駄にしない大会を開催

- ◆ 都内競技会場で分別したプラスチックごみの**100%**を素材リサイクル
- ◆ ペットボトルは分別して回収し、再びペットボトルにリサイクルするボトル to ボトルを実施
- ◆ 大会装飾（ルック）の一部は、バッグ等にアップサイクル



装飾一例

TOKYO FORWARD

参画による各自の行動変容と先進的な取組をモデルに、
CO₂排出量実質ゼロの「ゼロエミッション東京」を実現

最先端テクノロジーに、ワクワクする「未来」を感じた



VCG/Visual China Group/Getty Images



オランダ男子競泳
アルノ・カミンハ選手

コメント出典: Athlete 365 'Athletes enjoy special moment'
<https://olympics.com/athlete365/games-time/athletes-enjoy-special-moment/>
写真提供: Tokyo 2020



写真:パナソニック(株)から提供

大会の目玉でもある
陸上男子100m決勝で登場した
巨大なプロジェクションマッピング
全世界を驚かせた

最新技術で円滑な大会運営をサポート

- ◆ 競技運営や大会期間中の運営作業スタッフの負担軽減、会場内の誘導など大会運営をサポートするため、大会施設の各所に **12種類73台** のロボットを導入



©Tokyo 2020/Shugo TAKEMI



©Tokyo 2020/Kenta Harada



©Tokyo 2020/Kenta Harada

- ◆ 選手村の巡回バスに自動運転モビリティ **17台** がアスリート等の移動をサポート、競技会場でも短距離型EVなどを導入



©Tokyo 2020



©Tokyo 2020/Erika SHIMAMOTO

離れていても感動を分かち合った

- ◆ アスリートと家族をオンラインでリアルタイムになぐプラットフォーム「アスリートの瞬間」を設置



©Tokyo 2020

- ◆ SNSを活用し、世界中から集めた応援動画や声援を会場内のビデオボードで配信。リモートでの新たな競技観戦や応援の形を提供

- ◆ 障害などにより会場での観戦が困難な子供たちのため、バリアフリーVR観戦「未来のスターの指定席」を都内の特別支援学校5校で実施

全国の特別支援学校 **13校** の児童・生徒 **296人**

が観戦

実際にVRシアターを体験した生徒の声：
「テレビでは見られない上(天井)のほうまで見えたので、なんだか会場にいるような気持になりました」



©Tokyo 2020

5GやAIを駆使して新たな競技体験を提供

- ◆ セーリング、水泳、ゴルフの3競技で、5Gの高速大容量性や低遅延性を活かした観戦体験を提供
- ◆ ドーム映像及び超高臨場感通信技術により、競技会場にいるような臨場感・一体感を味わえる新しい観戦体験を提供



©Tokyo 2020/Ryosei WATANABE



©Tokyo 2020

- ◆ 競技の盛り上げや大会関連イベントでのおもてなし等にAIやロボットを活用



TOKYO FORWARD

大会で活用された最先端テクノロジーを都市に実装し
都民が質の高い生活を送る「スマート東京」を実現する

大会に向けた取組で、「まち」や「暮らし」が変わり始めた



「段差のない」やさしいまちづくりを展開

- ◆ 「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」を踏まえ、競技施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインのまちづくりを推進
- ◆ 競技会場等の周辺を中心に、鉄道駅や道路のバリアフリー化を推進
- ◆ 多くの人が利用しやすい宿泊環境を整備するため、国内で初めて一般客室のバリアフリー基準を制定



都内鉄道駅の状況 (JR・私鉄・地下鉄) * 2020年3月

> エレベーター等による段差解消 **95.9%**

> ホームドア・
可動式ホーム柵
・地下鉄 **約80%**
・JR・私鉄 **約30%**

> だれでもトイレ
96.8% (路面電車の駅除く)

> 視覚障害者誘導用
ブロック **99.9%**



ベイエリアの交通ネットワークが充実

- ◆ 臨海地域における交通需要の増加に速やかに対応するため、新しい公共交通機関としてBRTを導入

⇒2020年10月 プレ運行（一次）開始
2022年度以降 本格運行開始



- ◆ 船着場の整備などにより水上交通が充実



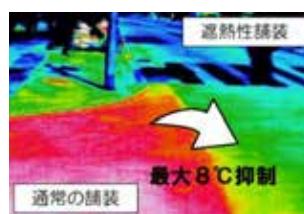
つながる都市へ、快適な通信環境を整備

- ◆ 都有競技施設等で5GとWi-Fi環境を整備
- ◆ 「TOKYO FREE Wi-Fi」をはじめとする無料Wi-Fiスポットを都内各地に整備
⇒ Wi-Fiアンテナ **757か所** 設置（2021年3月末時点）



快適に過ごせる都市環境を整備

- ◆ 暑さを緩和するクールエリア・クールスポットを、競技会場周辺等に創出
- ◆ 路面温度の上昇を抑制するため、遮熱性舗装等を整備 ⇒ 累計 **約157km**
- ◆ 「東京都受動喫煙防止条例」を制定（2020年4月全面施行）し、対策を推進



コロナ対策としてもテレワークが社会に浸透

- ◆ 企業のテレワークの導入・定着を支援

- ・情報提供や相談、助言等をワンストップで実施
- ・テレワーク機器の導入・充実に係る経費を支援

- ◆ TOKYOテレワークアプリを活用し、周辺のサテライトオフィスの位置情報や実践事例等の役立つ情報を発信



通勤時間をずらして、満員電車の混雑を緩和

- ◆ 鉄道駅に啓発ポスター・動画を掲出
- ◆ 鉄道事業者によるポイント付与や混雑の見える化を実施

TDM等を推進し、交通混雑緩和と企業活動を両立

- ◆ 大会時の交通混雑緩和を目指す「2020TDM推進プロジェクト」を展開（**910団体、約5.2万社・事業所**が参加）

- ・参加企業はテレワークや時差出勤の推進、配送時間・ルートの変更などの取組を実施

- ◆ 交通規制や首都高速道路の料金施策を実施

⇒ 高速道路の交通量（概ね外環内側）【2018年比】
[平日] カンピック 12%減、パラソルピック 15%減 [休日] 32%減



TOKYO FORWARD

誰もが安全で快適に過ごし、いきいきと生活できる都市へ

被災地復興の姿と感謝のメッセージを世界に届けた

世界中のアスリートの手に渡った
花の一つひとつに被災地の
復興への願いが込められていた



TOKYO2020 Episode

表彰式を鮮やかに彩ったビクトリーブーケには、東日本大震災で被災した地域で育てられた花が使用され、その魅力を世界に向け発信しました。

それぞれの花にはストーリーがあり、例えばヒマワリ（宮城県）は、東日本大震災で子どもを亡くした親たちが、子どもたちが避難するために目指した丘にヒマワリを植えました。そしてその丘には毎年ヒマワリが咲くようになったそうです。

絵本にもなったこの話のように、被災者の方々の思いも込められている花と言えます。

このように花の一つひとつに復興への願いが込められていました。



聖火リレー・競技は
被災地からスタート



大会を通じて被災地産品が注目を集めた

- ◆表彰式のビクトリーブーケ約5,000個に被災地で育てられた花を使用
- ◆開閉会式の聖火台・聖火リレートーチの燃料に福島県で製造された水素を、
トーチには復興仮設住宅のアルミ建築廃材を使用
- ◆選手村カジュアルダイニングで被災地産食材を活用した料理を常時提供、
産地表示と生産者のメッセージでPR
- ◆福島県の小中学校71校の児童、生徒たちが組立に参加した福島県産木製
ベンチを関連施設に設置



被災地が「はじまりの場所」となった

- ◆聖火リレーの一環として、日本へ到着したばかりの聖火を「復興の火」と称し、宮城、岩手、福島の3県に展示
- ◆オリンピック聖火リレーは福島県のJヴィレッジからスタートし、全国を巡った
- ◆オリンピックの全競技に先駆けて、ソフトボールのオープニングラウンドを福島県営あづま球場で開催



感謝のメッセージとともに力強い姿を国内外に示した

- ◆メインプレスセンターに情報発信拠点「復興ブース」を開設、メディアブリーフィング等を実施、各国メディアで紹介
- ◆復興の取組等をまとめたメディア向けデータ資料「東日本大震災からの復興の取組に関するメディアガイド」を配信
- ◆各種プログラムと連携した取組（東京2020 復興のモニュメント、海外メディア向け被災地取材ツアー、有明アリーナへの復興祈念植樹、東京2020 NIPPONフェスティバル、復興支援映像の発信、など）



大会をきっかけに紡いできた被災地とのつながり

- ◆被災地と東京をランニングと自転車のリレー形式でつなぐ、「未来（あした）への道1000km縦断リレー」を実施、7年間で延べ約9,000人が参加
- ◆被災県へトップアスリートを派遣し、各県ごとのニーズや地域の実情に応じたスポーツプログラムを実施
- ◆被災県の子供たちを東京のスポーツイベント等に招待、交流を実施



TOKYO FORWARD

大会を通じて、復興を成し遂げつつある姿を世界に発信し、
支援していただいた人々に感謝のメッセージを届けた
被災地と共有した、大きな感動と心の絆を未来へとつなげていく

東京2020大会の成果を都市のレガシーへと発展させ、政策の強化を図り、年度内に「『未来の東京』戦略 政策のバージョンアップ2022（仮称）」を策定

**安全
安心**

大会に向けて積み重ねてきたハード・ソフトの対策が都民の安全・安心な暮らしを実現

◆感染症対策の推進


◆事件事故等への対処能力の向上


◆無電柱化を都内全域で加速


**スポーツ
健康**

スポーツが日常に溶け込んでいるスポーツフィールド・東京を実現し、都民の健康増進・QOLを向上

◆都民参加型イベントの開催


◆身边でスポーツを楽しめる環境


◆パラスポーツを誰もが楽しめるユニバーサルなスポーツに


体験プログラムの推進
パラスポーツファンの拡大

パラスポーツができる場の確保
(東京都多摩障害者スポーツセンターのプールレーン増設)

多様性

多様性と包摂性を一層高め、誰もが活躍できる真の共生社会に

◆年齢や性別、障害の有無などにかかわらず、多様な人々が生活の様々な場面で支え合い、共生する社会を推進

「インクルーシブシティ東京」


インクルーシブな社会の土台となる理解促進の機会を様々な場で創出

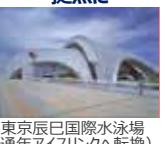
競技会場

競技会場を戦略的に活用し、東京の新たな魅力に

世界に誇れるスポーツ拠点に


最先端技術を活用し新たな体験・観戦機会の創出


多摩地域のスポーツ拠点に


多様なスポーツ活動の拠点に


水上スポーツを楽しめるエリアに


写真提供：国立競技場
独立行政法人日本スポーツ振興センター

教育

オリンピック・パラリンピック教育を大会後も長く続く教育活動として発展

重点的に育成すべき5つの資質

- ① ボランティアマインド
- ② 障害者理解
- ③ スポーツ志向
- ④ 豊かな国際感覚
- ⑤ 日本人としての自覚と誇り

家庭
孫世代
子世代
地域社会
子供への教育効果を家庭や地域に波及
学校
ボランティアマインドの醸成
障害者理解の促進

**参加
協働**

人と人のつながりを大事にするまちを実現

◆ボランティア活動の支援体制を強化


ボランティア団体
活動希望者
募集情報
情報発信

東京ボランティアレガシーネットワーク

環境
持続可能性

環境に配慮した持続可能な大会のレガシーを生かし、 ゼロエミッション東京の実現に向けた取組を加速

温室効果ガス削減：2030年までに、2000年比50%削減

再エネ電力利用：2030年までに、電力利用割合50%程度
行動を加速!!

乗用車を2030年までに
二輪車を2035年までに
非ガソリン化

2021年度を「非ガソリン化元年」と位置付け、包括的に取組を実施

車両（購入・開発）

インフラ整備

- 国と連携した補助金の上乗せなどによる車両導入の拡充
- 充電設備補助の拡充
- EV充電器導入支援
- バッテリーステーション



水素社会実現プロジェクトを新たに創設

水素関連

企業間連携の推進



- 充電設備補助の拡充
- EVやFCVを用いたレベル4のリーシング導入支援
- EV充電器導入支援
- バッテリーステーション

普及啓発



- EVやFCVを用いたレベル4のリーシング導入支援
- EV充電器導入支援
- バッテリーステーション

まちづくりでの
再エネ由来水素の活用

● 水素関連企業連携

● 商社による単独または複数の水素需要を創出

● 首都圏の水素需要を創出

● 燃料電池自動車の拡大

● FCV・FC（水素や水素ハイブリッド）車両の導入促進

● ステーション構築の拡大

● マルチエネルギーステーション化の実現

● オンライン会議の導入

● ワークshopの開催

● リモート会議の実現



未来へつなぐTOKYO2020の記憶
令和3（2021）年12月
東京都政策企画局計画部計画課